

消費者の資産形成と変動—1 覚書*

ハ リ ー ・ 大 島

この論文において私は、私の *Economic Journal* (1961年3月)に載せた消費者資産形成について、の覚書で十分に議論されていなかった、発達段階の半ばにある諸国の動学の1側面を取上げたい。その理由は特に日本経済の最近の動きが、発達段階の半ばにある経済の工業化の際における消費者資産形成の性質に新しい光を投ずるからである。

最近の日本消費習慣を観察すると、消費者資産形成の世界での消費函数の安定性に関して疑いが抱かれ始め、1920年代のケインズの相対的に安定的な——それはおおむね、非消費者資産の経済であったが故に安定的な——英国はもはや過去のものとなっているのではないかと考えられ始めている。そして少くとも西欧と日本では、ケインズの理論の有用性を制限するような変化を我々は見とどけつつあるのである。近時の消費函数、特に合衆国の実証的研究によっても、ケインズの消費函数についての考えが相応しいものであるということは未だ確立されたものとなっていない。多くの要約が示しているように、ケインズによって定義された消費は、ケインズが考えたようには、所得から独立でないと同様に、所得にも投資にも依存していないように見える。(例えば、Bert Hickman, *Growth and Stability of the Postwar Economy*, Brookings, 1960, を見よ。)¹⁾ デューゼンペリーも述べているように、(*Business Cycles and Economic Growth*)「我々が家計の行動について知るところが多ければ多い程、益々それは複雑になって行く。非常にたくさんの要因が、個々の家計の消費と貯蓄の決意を定めるのに一役演じているように見え

る今期の貨幣所得、相対所得、過去の所得、総有形資産、流動資産、負債、耐久財ストック、所得と価格の動きにたいする期待、多くの人口学的諸変数等々。」(p.173) 変化が少く、きわ立っていない単純な世界では、現在、相対、過去のそれぞれの所得(及び所得に対する期待)はあまり違いがないし、又有形、流動の両資産も圧倒的に多数の家計にとってはあまり重要ではない。機械化された耐久消費財が出現する前は、耐久財は簡単で、数が少く、且つ変化がなかった。最後に、消費者借入れの出来ないところでは、人口学的な要因は無視し得た。発達段階の半ばにある経済に、消費者資産、特に耐久財の急速な導入が、貯蓄—消費と工業化の両方のパターンを振り起し、動態化する。

クロス・セクション・データから得たケインズの観察もまた、現時の目的にとって、非常に相応しいものではない。消費者資産が魅力あり、所得分布(size-distribution)が変化しているような世界、就中低所得と中所得の階層にあっては、貨幣の限界効用は、時が経ち、所得が変化するにつれて、各階層内で有意に変化することがありうる。所得が上昇するに従い、必需品が満たされた後、家族は恐らく貯蓄を一層増やすであろうというケインズの考え方を仮定するにしても(例えばサービスや非耐久財に対して、より品質の高いことを要求するというような形での、心要品需要が変化するという問題は一応触れないで置く)、これらの家族の増えた分の「貯蓄」の用途という問題を処理してはいない。というのは、消費者借入れが広く行きわたっている世界では、銀行所預金となっている増えた分の

*) 本論文は、1961年7月京都大学における American Studies Seminarに提出された。私はこのセミナーの出席者が、この論文の種々の側面について議論されたことに対し、感謝の意を表したい。私はこの論文を日本語に翻訳された多賀利明氏に謝意を表す。

1) 更に、41th Annual Report, National Bureau of Economic Research Inc., May 1961, New York. をも見よ。「例えば、耐久消費財と自動車への消費者の支出と、耐久生産財への企業の支出とを対比すると

年々のパーセント変化の分散は、1897-1916 と 1947-1958 の両期間の比較において、消費者は3倍増加し、企業は2分の1減少したことがわかる。これらの期間において、住宅建設の民間企業の建設に関する年々のパーセント変化の分散も同様のパターンを示した。」(F. T. Thomas' Report)。同じくケインズに対する *Growthmanship*, Institute of Economic Affairs, 1961 におけるコンリン・クラークの最近の言及を見よ。

貯蓄は、他の家族に貸し与えられて、それ自体は投資財ではないところの耐久消費財の購入に向けられるかも知れない。その結果従って、この増大した貯蓄は経済全体としては、結局貯蓄になるということはない。「貯蓄」している家族は、その資金をどう使うかということの決定には力が及ばないのであるから、彼等はその貯蓄函数に対するコントロールを失ったのだと言ってもよい。また、貯蓄している家族が必ずしも、その必需品が満たされている人達とは限らないし、所得の一部を節約し、老年、偶発的な危険、相続人のために取っておくわけでもない。その一部は福祉施策によって管理される。彼等は低所得階級であって、前期に耐久消費財を購入したために生じた負債に対し、支払いをしているのかも知れないし、また負債を支払うために、食物、衣服等の必需品支出を切り詰めているのかも知れない。もしこれらの資産が、貨幣的な収益は生まないけれども、一部、資産という意味で、投資とみなされるならば、消費者は将来その所得のより小なる割合を貯蓄することになりうる。従ってケインズの単純な消費函数の理論的基礎は消費者資産と消費者借入れとの出現によって弱められた。所得変化の貯蓄に与える衝撃ははっきり分っていない。従って(種々のタイプの)消費函数についての実証結果によっても結論が出ないということは考えられないことではない。

投資面についても、(拡張過程で)投資の増大に伴ない、期待利潤率、即ち資本の限界効率が下落し、その結果、投資財需要も下落するだろうというケインズの見解は根本的に限定する必要がある。その理由は、投資財需要の増大した部分というのは、企業部門で利潤を得るために使うことを意図されたものではなくて、(住宅、道路、学校、病院等や低開発国への貸付という形で)家計や政府の使用するためのものであるからである。これらの投資は、利潤極大化を目指してなされるものではない。かかる状態の下では、(事前的)貯蓄が投資を超過するような事態は、特にもし、家族の(可処分)所得の分布(size-distribution)がより平等化する傾向があれば、実際に現われるようなことはないであろう。或いは、一時的に元のような貯蓄超過が起っ

たとしても、「ビルトインスタビライザー」と福祉国家政策にとって、容易に逆転するであろう。

他の一群の研究に、注目されるものがある。最近の研究は、ジューグラの波(10—11年サイクル)とか、コンドラチュフの波のような規則的な波の存在に対して疑いを投げかけているように見える。その代わりに、長期波動、即ちクズネツツ・サイクル(15—20年サイクル)に関する根拠がある(連合王国とドイツのジューグラ波については、R. C. O. Matthews, *The Trade Cycles*, London, 1960, p. 219 を見よ。同時に、M. Abramovitz, *Economic Development and Cultural Change*, April, 1961, p. 226 と参照せよ。日本における長期波動の根拠については、篠原助教授の *Hitotsubashi Journal of Economics*, Oct. 1960 を見よ。)合衆国のデータにジューグラの波が現われないことには、いささか当惑するが、しかし、連合王国の10年のサイクルは偶然のものであって、決して資本主義的生産様式の運動法則でないことは今や明らかとなっている。イングランドについて、国民所得と投資の統計を一諸に眺めてみると、国民所得系列のピークと谷とは、丁度総投資のピークと谷と関連しているが、後者のピークと谷は2つの系列、国内投資と海外投資とを任意に加え合せたものであって、両方共互にかなり独立な動きをしていることを R. C. O. Matthews は見出している。(即ち、後者は主として、合衆国のイギリス資本に対する需要に応じて動いた。)我々には、2種の規則的運動、3年のサイクルとクズネツツの波動とが残されていることになる。もしも前者が在庫要因に帰するならば、変動の問題は後者にその焦点を合されることになる。

クズネツツ・サイクルは、短期サイクル或いはジューグラの波がそうと考えられているよりは、周期という点でも、振幅という点でも、ずっと不規則のようである。アブラモヴィツツ(彼はクズネツツ・サイクルの最も詳しい研究をした)はこれは、準—自生的(quasi-selfgenerating)であると考ええる。貯蓄函数を理論化するとき、恐らくジューグラの波を念頭においていたケインズの議論には、クズネツツ・サイクルに、少くとも表面的には現われない、ある程度の規則性が含まれている。貯

蓄超過になる傾向は2次的原因であって、より初源的な原因がどこかほかにあるのかも知れない。戦後のクズネツツ・サイクルの研究は、経済の特定の部門(例えば建設)を指向しているのだから、ある特定産業の、急激な成長は遅かれ早かれ、その産出物に対する有効需要を追い越し、これら産業の投資の下落が、従って経済全体としての投資を下落させ、その結果、これらの要因が失業を増大させることになるかも知れない。下落する投資と増大する失業とは、従って過剰貯蓄と不十分な有効需要とを生むような力を働かせることになるだろう。

戦略的産業

本論文では、我々は大胆にケインズの過剰貯蓄の仮説を脇へ押しやり、投資面へ目を向けて、その成長が落ちると、拡張を終焉させる力を働かせるような産業を選び出す。我々は、消費者資産製造業を戦略的なものとして選び出す。そうすることによって、私は次のことを仮定している。即ち、第1次世界大戦以前の長期波動の性質と径路とが消費者資産形成の導入により変化したということ。これらの産業とは、自動車、住宅、テレビ、ラジオ、電気冷蔵庫、洗濯機、冷暖房装置、扇風機、その他多くの家計で使われる器具等の製造業及びその購入のために通常必要とせられる信用とである。(ここでの議論には、木材でできた家具、備品等のような、昔ながらの、非機械的な消費者資産とか書物のようなこまごまとした耐久財は省く。) 西欧及び日本におけるこれら産業の成長は猛烈に急速であるが、しかし同じ早さで諸産業、即ち鉄鋼、機械、化学、アルミニウム、建設、公益事業その他多くの産業がその産出高の相当大きな部分をこれら消費者産業へ販売している。これら消費者資産産業と結びついた関連産業プラス消費者資産産業とを消費者資産複合体(consumer asset complex)と名付けることにしよう。今や消費者資産形成の段階に入ろうとしている日本や西欧諸国のような国々で、消費者資産複合体の投資の総価値額を計ることが可能ならば、それは総投資の中の相当大きな量となるであろうし、もっと重要なことに、その増分は投資の増分の中の大きな比率となるであろう。

これは、一部の理由としては、消費者資産複合

体が新しい産業であり、そのために一定の生産拡張を行うためには、非常に大きな資本係数を必要とするからである。今日の合衆国では消費者資産産業の行う投資は、総投資の大きな割合となっているけれども、増分の中に占める割合程には大きくありそうもない。しかし、消費者資産複合体の行う投資を計ることは、関連産業の投資の中で、複合体の行った分であるとする事の出来る割合を知ることが出来ないという一部の理由によって困難である。恐らく投入産出表を使って大まかな推定値は得られるであろう。

いささか根拠は薄いだが、ある間接的な証拠を引用することが出来よう。日本では(1961年7月に刊行された)経済企画庁の1961年「経済白書」第2部6章に依ると、産業投資の殆んど60%が製造業でなされている。固定投資の増分については、製造業は1958年と1960年の間殆んど70%位を占め、この大きく増大した部分の殆んどすべては、機械、化学、金属の諸産業に見られた。これらの産業は消費者資産複合体が重要なものなのである。

消費者資産複合体に関して、消費者資産の研究の際に興味を引く他の側面がある。例えば、規模の経済が、その生産を始めた国にとってすこぶる大で、中古品市場が低所得階層に安い耐久財を供給するのに大切な役割を果すような場合である。しかしこの点では、消費者資産の需要面へ目を転ずる方が好ましい。というのは、消費者資産を他の消費財と非常に異なるものたらしめているのは、それに対する需要にあるからである。

消費者資産に対する需要

消費者資産、特に耐久財の性質の、ある特異性が需要分析を非常に困難なものにする。それは、これらの資産の大部分が中間階級に対する新製品の性質を持っている日本や西欧については特にそうである。従って、消費者資産需要の厳密な研究は、より広範な経験的知識なくては不可能である。1920年代と1930年代、即ち耐久消費財が大抵のアメリカ人に新製品であった時代の合衆国の経験から、ある1点がかなり十分に確認されているように見える。それは、それらに対する需要が、非常に成長が急速に、初めて導入されたとき高度に

集中するか、ピークをなす傾向があるということである。例えば、*Historical Statistics of the U.S.* (Revised Edition)からのデータによると、自動車ラジオ、電気冷蔵庫、電蓄、その他の需要は、1921年と1926年の間急速に上昇し、大抵2倍以上となり、それから、その後急速に下落した。しかし1950年から1959年の期間には、これらの耐久財(及びテレビ、洗濯機、真空掃除機等の如き1930年代と1940年代に広く導入されたもの)に対する、需要は、定安的であるか、さもなければ下落していた。(Statistical Abstract, 1959を見よ。)

耐久消費財需要のこの集中と急速な上昇とは、耐久財のある特性によるものである。他の消費財と違って、耐久財のあるものは、家計と同様に、企業にとっても有用である。例えば、自動車、電気冷蔵庫、冷暖房装置等。家計にとっては、これらのものは唯単にその限界効用が非常に大きい(強力なデモンストレーション効果を含めて)ばかりでなく、通勤、映画、洗濯、食物等の出費の如き他の理由からも欲しがられる。たとえこれらは他の消費財と比べて高価であるとしても、信用買が可能であり、また低所得グループにとっては、中古品市場で安く買うことも出来る。(これがために高所得グループが新しい型を購入することすることを可能ならしめる。)これらの諸点は、最初に導入されたときの耐久財の総需要の急速な上昇を説明する。

需要が急速に下落するのは、それを特定の所得グループに限る程にこれらのものが高価であることによる。それは、たとえある特定期間内に借入れを返済するに足る所得を得ている人すべてに、信用が利用可能であることを仮定してもである。従って各々の耐久財需要はそれが比較的高価であることによって、特定の所得グループに局限されている。一旦これらの高額所得グループがその所得と信用借入れの限度内で耐久財を購入すると、これらの階層より低い人達の需要は恐らくゆっくり増大する。それは、彼等低所得階層は既に購入した耐久財への支払の外に新規に購入するものへの現金支払とするために必要額を、ある期間にわたって貯金しなければならないからである。耐久性があるために、前者、即ち高額グループは、5、

6年間は同じ耐久財を購入する必要がない。この期間に、置換需要は少く、一方新規の需要は低所得グループの貯蓄の累積を待たなければならない。勿論それは、賃金率の上昇と家計のメンバーの十二分な完全雇用とにより、彼等の所得が急速に上昇しているような事情になればの話であるが。従って少い置換需要と新規需要のゆっくりした上昇のために、一旦あるピークに達すると、耐久消費財需要の下落は非常にはげしいものになり得る。

1 グループとしての耐久財需要の集中もまた、消費者資産複合体の投資増による乗数効果のためであるが、それが家計のメンバーを十二分な完全雇用に導き、この完全雇用がまた賃金率の上昇に導く。このような状態の下では、低所得及び中間の階層の家族収入は、当初は急速に上昇する傾向があり、それが今度は耐久財の購入を増大させる。

前述のような状態は、現在の合衆国経済には妥当しないけれども(それは、耐久消費財需要の大部分は置換の必要を満たすためであるよから。)私の考えるところでは、消費者の資産の長期波動の唯一の例となっている1920年代と1930年代の合衆国経済には、一部適用しうるであろう。J. M. クラークが明らかにしているように(彼の先駆者的研究、一般理論の2年前に書かれた、*Strategic Factors in Business Cycles*, NBER, 1934)耐久消費財購入の増大は1920年代(とそれに引き続き起った崩壊)の拡張において重要な役割を果たした。そしてこの拡張においては、信用拡大が、特に1925—1929年の間に、極めて重大であった。(ゴールドスミスの研究、*Study of Savings*を見よ。)クズネッツの研究(*Shares of Upper Income Groups in Income and Savings*, NBER, 1953, Chart 2, Panel D)によれば、総所得の上からの5%の分け前は1923年頃から1929年にかけて上昇した。低所得グループに対しては、クズネッツのデータは(*National Income and Its Composition*, 1919-1938, NBER, 1941)家計の所得は1926—1929年の期間に(一部失業の増大と農産物価格の下落とにもとづいて)安定的であったが、或いは恐らく下落していたことを示唆している。1920年代の後半に起りつつあったように見えることは、非信用的、稼得所得からの有効需要は漸次下落しつつあり、

借入れ資金即ち信用により得られた有効需要により償われ、或いはうめ合わされたということである。²⁾ 低所得及び中間階層の所得は上昇してはいなかったため、家計に対する信用拡張の額は消費者資産産業として、ある点以上に拡張されるに足るだけ急速に上昇しはしなかった。クズネッツのデータによると (*National Product Since 1869*, NBER, 1946, pp. 35, 36, 36, 40) 消費者資産形成は1928—1929年と1930—1931年の間に約30%下落した。この期間、消費者の耐久財(サービスを含めて)の購入は、10%だけ下落であった。この下落は企業の固定資産形成と同じ大きさである。もし消費者資産複合体の投資増の変化を、経済全体としての投資増との比較として計ることが出来るとすれば、恐らくそれは、大きな値となるであろう。

もしも、住宅建築の下落のみが、1920年代の上昇波動の終焉の原因であるとするならば、その終焉は、1926年頃、即ち住宅建築がピークに達した年にやってきてしかるべきであった。 (*Historical Statistics of the U. S.*, p. 379) しかし、経済は主として他の種類の消費者資産、即ち耐久消費財に対する需要の増大のために、1929年に到るまで上昇を続けた。消費者資産全体を考えることが重要である。何故ならば、住宅と耐久財を購入しようという決意は、家計単位によってなされ、そして住宅の購入と耐久財の購入との間には、種々の代替的な(そして他の緊密な)関係があるからである。

しかし、消費者資産需要の増大は、1920年代の合衆国では、非常に急速であったけれども、いくつかの新しい耐久財の例外はあるが、1950年代についてはもはやそうではない。これは、1940年代1930年代或いは1920年代に導入された大きな耐久財は、既に合衆国の半分以上の家計が所有しているからである。それらの資産とは、住宅、自動車、電気冷蔵庫、ラジオ、テレビ、洗濯機、真空掃除機、トースター等である。これらに対する需要は、製造業者販売高の統計から判断すると、1950—1959年の期間中下落しているか、或いは

一定である。明らかに、これらに対する需要は、主として置換率水準に依存している。これと著しい対照をなして、住宅の冷房装置、衣服乾燥機、皿洗い機等は依然として増大しているが、それはこれらのものは、合衆国の5分の1の家計しか所有していないからである。(上述についてのデータに関しては、*Statistical Abstract*, 1959. を見よ。)

私の想像では、日本と西欧諸国は、消費者資産形成に関する限りでは、大体1920年代の合衆国にたとえることが出来る段階にあると思う。例えば、1959年の日本の家計調査データを眺めて、家計の所得分布(size-distribution)別の種々の耐久財の購入を調べてみると、乗用車の購入は、上からの5分位にあたる所得稼得者でさへも、やっと始まったばかりという様子であるが、一方電気冷蔵庫や真空掃除機は、第2・5分位でも始まっており、テレビ、洗濯機に至ると、第3・5分位でも行なわれている。恐らく、ラジオだけは、すべての階層が相当量購入するところとなっているであろう。以上のことは、これら耐久財の大部分は依然として、2分の1よりずっと少ない家計の所有するところであることを意味しよう。³⁾

もしも1920年代の合衆国の経験が道しるべになるとすれば、日本と西欧における耐久消費財需要の急速な増大は、恐らく持続し得ないだろう。勿論諸条件は異なる。現時の日本では(1920年代後期の合衆国とは異なって)低位、中間5分位の平均実質所得は、農業人口の都市への移動、十二分な完全雇用、賃金率の上昇のために、恐らく上昇している。しかし、一旦完全雇用が達成されると、将来も低位所得階層の所得の増大が、消費者資産需要の現在の急速な増大を維持しうる程大きいものであると期待することは妥当しない。勿論私は、長期化する不況を避けるためには、資産需要の現在の増大率が維持されねばならないという議論を

3) 安藤陽嬢が日本の所得規模別の耐久消費財の購入の表を私に見せてくれたことに対して、彼女に感謝する。W. W. Rostow の *Stages of Economic Growth* の附録にある表では、1953—1957年の間に、フランス、西独、イタリアにおける自家用車の使用は2倍になった。日本では統計表から得られるデータは、一層高い増大率を示している。これらの増大率は、1922—1926年の期間の合衆国の値に似かよっている。

2) Shaw の推定した、消耗品と半耐久財への消費者の支出は、1926—1929年の間、殆ど或いは全く上昇を示していない。 *Historical Statistics of the U. S.*, *op. cit.* を見よ。

しているのではない。耐久消費財については十分満足している家族といえども、その欲望は殆んど無限であって、1950年代の景気後退の際の合衆国におけるように、こはらの家族は恐らく一層多くのサービス、非耐久財、住宅等の購入に向かったのであって、必ずしも一層多く貯蓄を増やすという方向へは行かないであろう。しかし、一旦耐久消費財の需要水準がピークに達すると(或いは、周囲の事情によってはピークに近づくと)消費者資産複合体における投資への減速効果が相当な大きくなり、引き続き投資の下落が、所得に対して大きな負の乗数効果を働かせるかもしれない。そして、適当な公共政策と銀行政策とが重大な不況を避けている間も、消費者資産複合体の中のあるいくつかの産業に現われる過剰設備のために、成長の安定性が大いに乱されるようになるかも知れない。

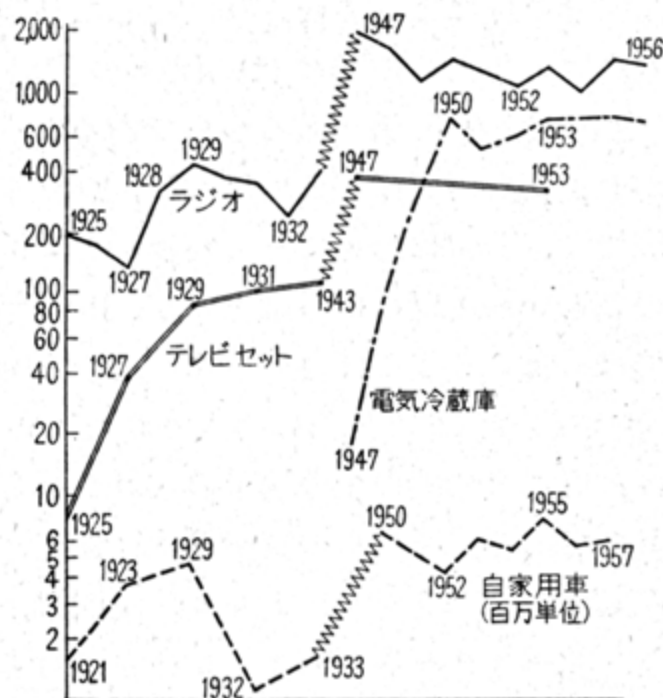
可能なる政策的帰結

上述の仮説の定式化とそれに伴う経験的データは、あまりにもはっきりしない性格のものであるが、政策上の道しるべとして有用な真理の芽生えを含んでいるかもしれないという希望は与えられている。ここでの仮説は、消費者需要全体の成長率と経済全体としての投資との関係に焦点を当てるのでなくて、(消費者資産複合体という)経済の1部門を抽出する。そこでは需給の諸条件が異常に動的で、変化率などは問題にならない程であり、またたとえこれは比較的小さな部門であるけれども、乗数と加速度因子を通して経済全体に影響を及ぼすことが出来る程に動的である。

もしこの仮説にして正しいとすれば、日本のような国に対する政策的帰結は次のようになる。耐久消費財需要が非常に急速に上昇しているときには、消費者信用は(現金支払いを増やし、満期日も短期化することによって)きつく制限すべきである。これは、消費者資産複合体産業の行う投資の不当に急速な増大を防ぐためである。そのような信用は農業や小企業の方へ廻されるべきである。これによって、彼等はその生産性を高め、従って将来その企業において絶えず上昇する賃金と所得に対して保証を与え、その結果、低所得階層の所得が出来るだけ急速に上昇し、それが逆に、将来の耐

久消費財の現金購入需要を与えることになるのである。⁴⁾ 消費者信用に対する制限はまた、将来消費者資産需要が弱まったときに、これをゆるめることにより、需要の集中化を少くし、高水準の需要の持続期間を伸ばすことも出来るであろう。現在の日本の拡張過程においては、道路、公益事業、その他都市の諸機関及び高度の熟練労働が大変な不足の状態にあるので、消費者資産のあまり急速な拡張は、単にこれらの機関の不足状態を強めるに過ぎないだろう。更に現金支払い分を増やすことは、貯蓄を奨励することにもなろう。そして、小企業や農家に労働節約的な装置の購入を容易にするような信用の移動は、これらの資金の産出物の価格上昇傾向をおさえることになり、かくして価格安定に役立つであろう。これから何十年もの間、日本は日本の消費者の欲する消費財、特に消耗品とサービスを生産するこれらの産業が、収穫逡減の条件をもつ生産函数で操業しているとすると、必要とせられる仕事は新しい生産技術研究のために公衆の資金をこれらの産業に割り当てて、その生産函数を変えることにある。(このような新技術は、実際に3輪車の場合のように、アジアの低開発国へ輸出可能であることが明らかとなるであろう。)

アメリカのラジオ、テレビ、自家用車、電気冷蔵庫の生産(1920-1950)



出所: Historical Statistics of the U. S., (Revised Edition), pp. 417, 462, 491.

4) 日本の所得分布について、私の推計したところによれば、他の諸国と比較して、不平等度は大きくない。それでもなお、最低5分位の家族の平均は、最高位5分位のその8分の1である(1958年)から、改善の余地は大いにある。